

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 若月 光博
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9908
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 若月 光博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	2,945,730	2,871,839	12,010,575
経常利益 (千円)	396,810	323,230	1,967,891
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	257,724	143,623	1,639,720
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,366	416,587	1,240,247
純資産 (千円)	6,024,468	8,265,362	8,104,612
総資産 (千円)	14,728,324	19,075,513	18,761,740
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.23	4.49	51.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.16	4.46	51.35
自己資本比率 (%)	40.8	41.7	42.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社及び関連会社4社により構成されており、駆けつけ事業、会員事業、保険事業、リペア事業及びライフテック事業を主たる事業として行っております。

当第1四半期連結累計期間において、各セグメントに係る主な事業内容について、新電力事業を中心とした生活に新たなテクノロジーを追加する商品の企画・販売を行うことを目的とした会社組織の変更に伴い、新たに「ライフテック事業」を追加いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、地政学リスクなど景気下押し要因も残存するものの、企業利益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける!」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言っただけ、安心・快適なサービスを提供することに加え、各事業における収益性の向上、提携先の拡大を図ることで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,871,839千円（前年同期比2.5%減）、営業利益は307,654千円（前年同期比12.7%減）、経常利益は323,230千円（前年同期比18.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は143,623千円（前年同期比44.3%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス1千件、水まわり関連サービス7千件、カギの交換関連サービス8千件、パソコン関連サービス1千件です。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間より、従来「少額短期保険事業」としておりました報告セグメントの名称を「保険事業」に変更しております。また、新電力事業を中心とした生活に新たなテクノロジーを追加する商品の企画・販売を行うことを目的とした会社組織の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間から「ライフテック事業」を報告セグメントに追加しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 駆けつけ事業

生活救急車サイトからの集客増加に加え、タウンページからの集客が回復傾向にあるものの、広告出稿している他社サイトのSEOの低下により、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、399,565千円（前年同期比9.1%減）となり、営業利益は28,681千円（前年同期比45.9%減）となりました。

#### 会員事業

採算に課題のあった「dリビング」終了により売上高は減少したものの、主力会員サービスである「安心入居サポート」を取り扱う不動産賃貸業者が増加したことに加え、住宅設備のリフォーム・新築住宅における住宅設備保証サービス「安心修理サポート」についても販路拡大が続き、会員が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,431,114千円（前年同期比8.7%減）となり、営業利益は384,699千円（前年同期比5.1%増）となりました。

#### 保険事業

株式会社Casaとの提携等の効果による販路拡大が奏功し、家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、958,562千円（前年同期比11.7%増）となり、営業利益は58,153千円（前年同期比6.1%減）となりました。

#### リペア事業

施工単価の高い案件の受注が進み採算性の改善が続くものの、増税の影響による補修ニーズの反動減とオペレーション変更に伴う一時的なコスト増により、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、80,257千円（前年同期比12.7%減）となり、営業損失は19,655千円（前年同期は営業損失18,701千円）となりました。

#### ライフテック事業

当社会員向けの新サービスや既存提携先である不動産賃貸業者等を販路とする新商品の創出を推進するとともに、不動産賃貸入居者向けの電力販売を開始したことにより、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、10,756千円（前年同期比851.3%増）となり、営業損失は40,321千円（前年同期は営業損失1,916千円）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ42,681千円減少し、10,031,969千円となりました。これは主に、現金及び預金が71,698千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ359,427千円増加し、8,835,974千円となりました。これは主に、投資有価証券が455,423千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,974千円減少し、207,568千円となりました。これは主に保険業法第113条繰延資産が2,613千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ21,008千円増加し、4,446,527千円となりました。これは主に、買掛金が9,664千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ132,014千円増加し、6,363,623千円となりました。これは主に、長期前受収益が106,590千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ160,750千円増加し、8,265,362千円となりました。これは主に、利益剰余金が112,214千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が266,743千円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	34,688,000	34,688,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない、当 社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	34,688,000	34,688,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	34,688,000	-	780,363	-	823,485

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,708,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,973,300	319,733	-
単元未満株式(注)	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	34,688,000	-	-
総株主の議決権	-	319,733	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジャパンベストレスキュー システム株式会社	名古屋市中区錦一丁目10 番20号	2,708,300	-	2,708,300	7.80
計	-	2,708,300	-	2,708,300	7.80

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,271,395	8,199,696
売掛金	778,997	743,664
商品	69,639	67,623
貯蔵品	14,354	10,925
その他	944,194	1,012,363
貸倒引当金	3,929	2,303
流動資産合計	10,074,651	10,031,969
固定資産		
有形固定資産	162,668	192,164
無形固定資産		
のれん	94,282	82,141
その他	330,194	356,609
無形固定資産合計	424,477	438,750
投資その他の資産		
投資有価証券	6,083,951	6,539,375
その他	1,922,196	1,785,111
貸倒引当金	116,747	119,427
投資その他の資産合計	7,889,400	8,205,059
固定資産合計	8,476,546	8,835,974
繰延資産	210,543	207,568
資産合計	18,761,740	19,075,513
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	338,711	348,376
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	212,863	142,582
賞与引当金	55,774	29,214
会員引当金	129,571	114,921
支払備金	52,447	53,750
責任準備金	719,388	702,543
前受収益	1,824,627	1,815,199
その他	792,134	939,938
流動負債合計	4,425,519	4,446,527
固定負債		
社債	1,185,000	1,185,000
資産除去債務	58,841	62,459
長期前受収益	4,885,490	4,992,080
その他	102,277	124,082
固定負債合計	6,231,608	6,363,623
負債合計	10,657,128	10,810,150



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	4,458,135	4,366,443
利益剰余金	3,353,827	3,241,613
自己株式	830,553	830,553
株主資本合計	7,761,772	7,557,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,239	401,983
その他の包括利益累計額合計	135,239	401,983
新株予約権	15,662	15,662
非支配株主持分	191,937	289,850
純資産合計	8,104,612	8,265,362
負債純資産合計	18,761,740	19,075,513

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,945,730	2,871,839
売上原価	1,551,883	1,457,297
売上総利益	1,393,846	1,414,542
販売費及び一般管理費	1,041,582	1,106,887
営業利益	352,264	307,654
営業外収益		
受取利息	36	133
受取配当金	9,965	13,557
投資有価証券売却益	46,404	3,431
その他	2,468	4,565
営業外収益合計	58,875	21,688
営業外費用		
支払利息	89	655
投資有価証券売却損	4,279	2
投資事業組合運用損	5,365	-
リース解約損	-	550
貸倒引当金繰入額	-	1,279
支払手数料	2,371	1,115
その他	2,223	2,510
営業外費用合計	14,328	6,113
経常利益	396,810	323,230
特別利益		
資産除去債務戻入益	564	-
特別利益合計	564	-
特別損失		
固定資産除却損	-	862
投資有価証券評価損	14,582	-
その他	1,459	-
特別損失合計	16,041	862
税金等調整前四半期純利益	381,333	322,367
法人税、住民税及び事業税	92,676	76,682
法人税等調整額	30,932	95,841
法人税等合計	123,608	172,524
四半期純利益	257,724	149,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	6,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,724	143,623

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	257,724	149,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285,091	266,743
その他の包括利益合計	285,091	266,743
四半期包括利益	27,366	416,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,366	410,366
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6,220

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	26,524千円	32,784千円
のれんの償却額	16,957	12,141

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	218,992	7	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第6回新株予約権の権利行使による自己株式の処分を行いました。これを主な原因として、資本剰余金が167,381千円増加し、自己株式が43,470千円減少しており、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,795,131千円、自己株式は1,002,706千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月26日 定時株主総会	普通株式	255,837	8	2019年9月30日	2019年12月27日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	保 険	リ ペ ア	ラ イ フ テ ッ ク	計		
売上高								
外部顧客への売上高	439,737	1,567,454	845,462	91,944	1,130	2,945,730	-	2,945,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	560	12,571	-	-	13,131	13,131	-
計	439,737	1,568,014	858,033	91,944	1,130	2,958,861	13,131	2,945,730
セグメント利益 又は損失( )	53,025	366,191	61,908	18,701	1,916	460,507	108,242	352,264

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 108,242千円には、セグメント間取引消去1,188千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 109,431千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	保 険	リ ペ ア	ラ イ フ テ ッ ク	計		
売上高								
外部顧客への売上高	399,565	1,430,366	950,893	80,257	10,756	2,871,839	-	2,871,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	748	7,668	-	-	8,416	8,416	-
計	399,565	1,431,114	958,562	80,257	10,756	2,880,256	8,416	2,871,839
セグメント利益 又は損失( )	28,681	384,699	58,153	19,655	40,321	411,556	103,901	307,654

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 103,901千円には、セグメント間取引消去144千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 104,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、レスキュー損害保険株式会社を連結子会社とし「少額短期保険事業」の報告セグメントに含めております。これに伴い、報告セグメントの名称を従来の「少額短期保険事業」から「保険事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。

また、当社は、新電力事業を中心とした生活に新たなテクノロジーを追加する商品の企画・販売を行うことを目的とした会社組織の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間から「ライフテック事業」を報告セグメントに追加しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円23銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	257,724	143,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	257,724	143,623
普通株式の期中平均株式数(株)	31,331,843	31,979,659
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	8円16銭	4円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	267,727	200,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変更があった ものの概要	2018年9月18日開催の取締役会 決議による第6回新株予約権及 び第7回新株予約権 第6回新株予約権の数 15,835個 (普通株式 1,583,500株) 第7回新株予約権の数 15,835個 (普通株式 1,583,500株)	-

## (重要な後発事象)

(第三者割当による第6回新株予約権及び第7回新株予約権(行使価額修正選択権付)の買取り及び消却)

当社は、2020年1月24日開催の取締役会において、2018年10月4日にマッコーリー・バンク・リミテッド(以下、「割当先」といいます。)を割当先として第三者割当により発行しました第6回新株予約権及び第7回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)につきまして、下記のとおり2020年2月17日に残存する本新株予約権の全部を買取りるとともに、買取り後直ちにその全部を消却することを決議いたしました。

## 1. 買取り及び消却する本新株予約権の内容

(1) 発行時の新株予約権数	31,670個 第6回新株予約権 15,835個 第7回新株予約権 15,835個
(2) 発行価額	総額16,215千円 第6回新株予約権 1個当たり501円 第7回新株予約権 1個当たり523円
(3) 新株予約権の残存数	24,719個 第6回新株予約権 8,884個 第7回新株予約権 15,835個
(4) 買取金額	総額12,732千円 第6回新株予約権 1個当たり501円 第7回新株予約権 1個当たり523円
(5) 新株予約権の買取り及び消却日	2020年2月17日
(6) 消却後の残存数	0個

## 2. 新株予約権の買取り及び消却の理由

本新株予約権につきましては、これまでに6,951個(695,100株)が行使され、行使による払込金額は1,042,650千円となっております。本新株予約権は既存事業の成長に加え、当社事業との親和性が高くシナジーが期待できる企業への投資、M&A及び資本・業務提携の実施を行うことを目的として発行いたしました。現在の当社株価は本新株予約権の行使価額である1,500円を下回っており、本新株予約権の行使は2019年5月8日以降、行われておりません。本新株予約権には行使価額修正選択権が付与されておりますが、当社の行使価額修正選択権の行使に伴う株式の希薄化懸念を軽減することに加え、多様な資金調達手段を検討し、総合的に勘案した結果、手元資金及び銀行借入れ等により資金を賄える見通しであることから、現時点で本新株予約権は不要であると判断いたしました。

こうした状況から、当社が残存する本新株予約権を買取り、消却することにいたしました。

### (自己株式の取得)

当社は2020年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

#### 2. 取得に係る事項の内容

##### (1) 取得する株式の種類

当社普通株式

##### (2) 取得する株式の総数

1,060,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.31%)

##### (3) 取得価額の総額

1,212,000千円(上限)

##### (4) 取得する期間

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け 2020年2月10日

取引一任契約に基づく市場買付け 2020年2月12日から2021年2月10日まで

##### (5) 取得する方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

取引一任契約に基づく市場買付け

## 2【その他】

### (重要な訴訟事件等)

当社は、当社の子会社であった株式会社パイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っていましたが、同社が2016年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。

また、破産手続開始決定を受けた結果、パイノス株式が無価値になり損害を被ったとして、当社は、湯川恭啓氏より110,000千円の損害賠償を求める民事訴訟を2019年7月11日に名古屋地方裁判所に提起され、提出日現在係争中であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会 御中

普 賢 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      佐 藤   功 一      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      嶋 田   両 児      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。